



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,284	18.1	30,507	106.2	33,272	81.8	25,192	90.6	24,979	92.5	20,153	△52.7
27年3月期	135,775	△5.2	14,794	△44.0	18,305	△37.9	13,216	△35.7	12,976	△36.2	42,609	49.1
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
28年3月期	47.13		47.13		5.3		6.2		19.0			
27年3月期	24.48		—		2.8		3.6		10.9			

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △32百万円 27年3月期 13百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	540,450	476,255	471,393	87.2	889.38
27年3月期	524,588	475,213	470,575	89.7	887.81

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,842	13,037	△19,465	110,485
27年3月期	31,579	△12,756	△19,603	104,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,084	147.1	4.2
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,083	76.4	4.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.0	

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成27年3月期および平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	116,500	65.7	27,500	90.9	29,000	82.3	21,600	80.9	21,500	81.1	円 銭
通期	259,000	61.6	72,500	137.6	75,000	125.4	56,000	122.3	55,800	123.4	40.56
											105.28

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	589,237,500株	27年3月期	589,237,500株
28年3月期	59,213,137株	27年3月期	59,198,712株
28年3月期	530,032,022株	27年3月期	530,048,031株

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 企業理念および基本方針	12
(2) 経営課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(報告企業)	20
(作成の基礎)	20
(重要な会計方針)	20
(追加情報)	20
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	21
(未適用の公表済み基準書および解釈指針)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり利益)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、年度当初からの円安および原油安の影響や、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢など緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速、また日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いています。

一方、医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、新たな後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
売上収益	135,775	160,284	24,509	18.1%
営業利益	14,794	30,507	15,713	106.2%
税引前当期利益	18,305	33,272	14,967	81.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	12,976	24,979	12,003	92.5%

[売上収益]

売上収益は前期比245億円（18.1%）増加の1,603億円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、2015年12月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を取得したことにより、前期比186億円増加（741.0%増）の212億円となりました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ」のロイヤルティ収入も大きく伸長しました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は314億円（前期比 2.1%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は113億円（同比 9.9%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて95億円（同比 10.2%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は80億円（同比 93.7%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は78億円（同比 15.6%増）、2014年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は43億円（同比 177.3%増）となり、おおむね堅調に伸長しました。
- ・一方、長期収載品は競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は227億円（前期比 8.6%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は90億円（同比 12.6%減）、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は52億円（同比 15.1%減）となりました。
- ・本年3月にFP/EP3 デュアル作動薬「ON0-9054」を参天製薬株式会社に導出したに伴い、ライセンス収入を売上収益に計上しました。

[営業利益]

営業利益は前期比157億円（106.2%）増加の305億円となりました。

- ・当期において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が63億円減少しており、営業利益の増加要因となっています。
- ・売上原価は前期比64億円（18.2%）増加の415億円となりました。

- ・研究開発費は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があったものの、オブジーボ関連費用が大きく増加したことにより、前期比20億円（4.9%）増加の434億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があったものの、がん専門MRの増員による人件費やオブジーボの肺がん承認に伴う営業経費が増加したことにより、前期比18億円（4.2%）増加の440億円となりました。

[当期利益]（親会社所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比120億円（92.5%）増加の250億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、「生後6カ月以上の小児」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年5月、抗悪性腫瘍剤「オブジーボ」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年5月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とした週一回投与のフェーズⅢ試験（A. R. R. O. W. 試験）を開始しました。
- ・昨年6月、 β 遮断剤（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用」は、心室性不整脈を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・昨年6月、「オブジーボ」は、膠芽腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年6月、プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年7月、チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371/Metyrosine」は、褐色細胞腫を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」は、化学療法未治療患者への使用を可能とする「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」は、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年8月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、既存の用法・用量に「1段階で維持量まで増量する」用法・用量を追加する製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

- ・昨年8月、Ifチャネル阻害薬「ONO-1162/Ivabradine」は、慢性心不全を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、固形がんを対象としたCD137共刺激受容体作動薬「Urelumab」との併用によるフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は、抗リウマチ薬未治療の関節リウマチを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、ウィルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、胆道がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、Rasシグナル阻害薬「ONO-7056/Salirasib」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年11月、「オブジーボ」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、膠芽腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370/Opicapone」は、パーキンソン病を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年1月、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163/エテルカルセチド塩酸塩」は、「血液透析下の二次性甲状腺機能亢進症」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年2月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の製造販売承認を取得しました。
- ・本年2月、「オブジーボ」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年2月、「オブジーボ」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、固形がん（子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫）を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド」は、「生後6か月以上の乳幼児及び12歳未満の小児に対する抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、「再発又は難治性のホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

<海外>

- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する肺扁平上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-017試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する進行期非扁平上皮非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-057試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、未治療の進行期悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-067試験）において、「オブジーボとヤーボイ併用療

法」または「オプジーボの単剤療法」が「ヤーボイ単剤療法」に対して無増悪生存期間を延長したことを発表しました。

- ・昨年6月、当社は、「オプジーボ」について、韓国において「治療歴を有する非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州において「一次治療及び治療歴を有する進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧州において「化学療法治療後の局所進行性または転移性肺扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」と「ヤーボイ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」に対するオプジーボの単剤療法および「進行期悪性黒色腫に対するオプジーボとヤーボイの併用療法」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、小細胞肺癌を対象にフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、欧米などにおいてウィルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）より「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年9月、当社は、「オプジーボ」について、韓国及び台湾において、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDAよりBRAF変異陽性の場合を含むすべての「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした「オプジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国においてBRAF野生型の「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした「オプジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-025試験）において、「オプジーボ」が「エベロリムス」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国において新たに非扁平上皮がんを加え「治療歴を有する切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、EMAより「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、FDAより「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国において「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、米国においてBRAF野生型の「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オプジーボ」について、食道がんを対象としたフェー

ズⅢ試験を開始しました。

- ・本年1月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国においてBRAF変異の有無にかかわらず、切除不能または転移性悪性黒色腫を効能・効果とした「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-141試験）において、対照群と比較してオブジーボの優れた全生存期間が認められたため、臨床試験を早期に終了したことを発表しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、膠芽腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMAより「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年3月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年3月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、当社は、「オブジーボ」について、韓国において「切除不能または転移性の悪性黒色腫」および「既存の化学療法に不応の局所進行性または転移性の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得されたことを発表しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行・再発の非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得されたことを発表しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年5月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「切除不能または転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに93件の共同研究や研究提携を開始しました。

[ライセンス／開発・販売提携活動の状況]

- ・本年3月、参天製薬株式会社と、当社が緑内障・高眼圧症を対象に開発中のFP/EP3作動薬「ON0-9054」の全世界における独占的開発・製造・販売ライセンス契約を締結しました。今後、参天製薬株式会社が、全世界で緑内障・高眼圧症を対象に開発を進めていく予定です。

[海外事業展開の状況]

- ・昨年5月、海外で初めての自社販売として、韓国で悪性黒色腫を対象にオブジーボの自社販売を開始しました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	増減額	増減率
売上収益	160,284	259,000	98,716	61.6%
営業利益	30,507	72,500	41,993	137.6%
税引前当期利益	33,272	75,000	41,728	125.4%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	24,979	55,800	30,821	123.4%

[売上収益]

次期につきましては、長期収載品は、引き続き後発医薬品の使用促進策の普及・浸透による売上減少が予想されるものの、抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」の売上が大きく増加する見込みに加え、オンコロジー領域以外では、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」、国内初の貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」などの主要新製品を中心に売上拡大を図り、売上収益は2016年3月期比987億円（61.6%）増加の2,590億円を予想しています。

[損益]

売上原価は、「オブジーボ点滴静注」の売上増加に伴い増加する見込みです。研究開発費は、経費の効率的な活用を進めるものの、オブジーボ関連費用等が増加することから、前期比131億円（30.3%）増加の565億円の見込みです。販売費及び一般管理費は、オブジーボ関連の活動経費や市販後調査費用の増加などにより、前期比145億円（33.0%）増加の585億円の見込みです。

以上のことより、営業利益は2016年3月期比420億円（137.6%）増加の725億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同比308億円（123.4%）増加の558億円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	差額
資産合計	524,588	540,450	15,862
親会社所有者帰属持分	470,575	471,393	817
親会社所有者帰属持分比率	89.7%	87.2%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	887.81円	889.38円	

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

資産合計は前期末に比べ159億円増の5,405億円となりました。

流動資産は売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物の増加などから257億円増の2,236億円となりました。

非流動資産は有形固定資産や繰延税金資産の増加があったものの、投資有価証券の減少などから98億円減の3,169億円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務の増加などから148億円増の642億円となりました。

親会社所有者帰属持分はその他の資本の構成要素の減少があったものの、利益剰余金の増加などから8億円増の4,714億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	差額
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,579	12,842	△18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,756	13,037	25,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△19,465	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780	6,414	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	104	△152	
現金及び現金同等物の期末残高	104,222	110,485	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、64億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額201億円、法人所得税等の支払額99億円などがあった一方で、税引前当期利益333億円、仕入債務及びその他の債務の増加額93億円などがあった結果、128億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出71億円、有形固定資産の取得による支出70億円などがあった一方で、投資の売却及び償還による収入277億円があった結果、130億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから195億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	IFRS	
	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	89.70	87.22
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	274.42	467.31
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.02	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,347.75	1,022.07

(注) 親会社所有者帰属持分比率： 親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円と合わせて、年間配当を180円（株式分割前）とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、1株当たり40円（株式分割後）を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたくと考えています。

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(当社、子会社6社および関連会社2社(2016年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関係する事業を行っております。

医薬品事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(販売及び販売支援等)

韓国小野薬品工業(株)、台湾小野薬品工業股份有限公司

(製造・販売)

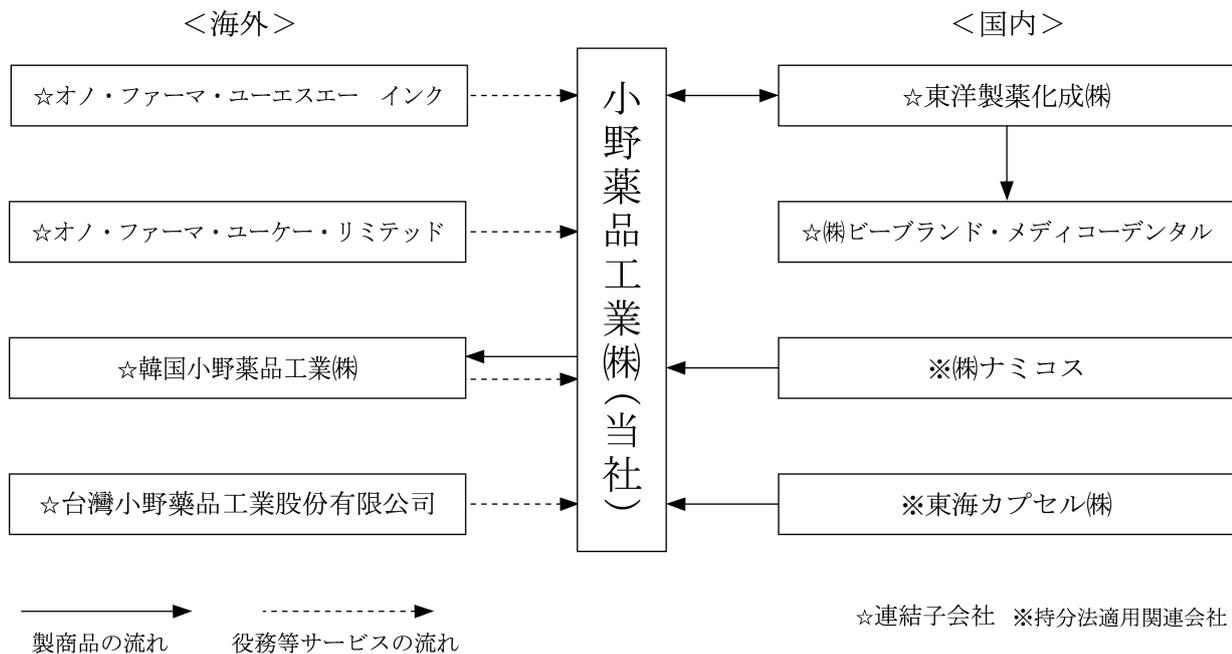
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〈 関係会社の状況 〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の導出入活動等を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
韓国小野薬品工業㈱	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,000	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売等を行っている。
台湾小野薬品工業股份有限公司	台湾台北市	百万台湾元 90	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売支援等を行っている。
東洋製薬化成㈱	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) ㈱ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル㈱	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 東洋製薬化成㈱の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として持続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。一方、当社の戦略分野であるがん治療およびその支持療法の領域においては、化合物オリエン特の手法に捉われることなく新薬の創製に取り組んでいます。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとのオープン・イノベーションを機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させていきます。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めていきます。

〈現状における課題と取り組み〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するとともに、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組んでいます。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠です。そのために、創薬においては、オープン・イノベーションを推進し、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速しております。一方、事業戦略性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の導入に引き続き注力していくことにより、今後も継続的な新薬上市に努めていきます。また、臨床試験のスピードアップにも努めています。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、グローバルな事業展開を推進しています。海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。また、抗がん剤などのスペシャリティー製品については、海外でも自社で販売していきよう、アジアから自社販売の基盤づくりに取り組み始めており、すでに韓国、台湾では現地法人を設立し自販体制を整備しました。引き続き、海外での事業拠点を整備していきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人財の育成や事業のスピードアップに努めています。また、女性の活躍を支援するための仕組みを整備するなど、多様性の向上に取り組み、様々な環境変化への対応を図っています。さらに、企業の社会的責任（CSR）活動につきましては、「コーポレートガバナンス」、「革新的な医薬品」、「人財・人権」、「環境」、「公正な事業慣行」、「社会」を取り組むべき重点領域として取り上げ、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動を推進しています。今後もこれらの取り組みを一層充実させ、企業基盤の強化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,222	110,485
売上債権及びその他の債権	41,960	62,043
有価証券	22,746	21,583
その他の金融資産	820	800
棚卸資産	25,805	23,232
その他の流動資産	2,311	5,430
流動資産合計	197,865	223,573
非流動資産		
有形固定資産	70,754	80,094
無形資産	33,913	38,324
投資有価証券	212,162	182,396
持分法で会計処理されている投資	1,023	982
その他の金融資産	6,314	6,753
繰延税金資産	45	5,179
その他の非流動資産	2,512	3,149
非流動資産合計	326,723	316,877
資産合計	524,588	540,450

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	13,745	31,250
借入金	287	328
その他の金融負債	2,585	3,068
未払法人所得税	6,587	6,585
引当金	684	1,355
その他の流動負債	11,109	9,607
流動負債合計	34,997	52,194
非流動負債		
借入金	317	515
その他の金融負債	21	19
退職給付に係る負債	5,426	4,093
引当金	89	30
繰延税金負債	1,156	885
長期前受収益	6,724	5,814
その他の非流動負債	645	643
非流動負債合計	14,378	12,000
負債合計	49,375	64,195
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,103
自己株式	△59,308	△59,358
その他の資本の構成要素	45,756	43,307
利益剰余金	449,690	452,983
親会社の所有者に 帰属する持分	470,575	471,393
非支配持分	4,638	4,862
資本合計	475,213	476,255
負債及び資本合計	524,588	540,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	135,775	160,284
売上原価	△35,136	△41,524
売上総利益	100,639	118,760
販売費及び一般管理費	△42,222	△43,979
研究開発費	△41,346	△43,369
その他の収益	368	708
その他の費用	△2,645	△1,612
営業利益	14,794	30,507
金融収益	3,565	3,088
金融費用	△67	△291
持分法による投資損益	13	△32
税引前当期利益	18,305	33,272
法人所得税	△5,089	△8,080
当期利益	13,216	25,192
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	12,976	24,979
非支配持分	240	213
当期利益	13,216	25,192
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益(円)	24.48	47.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	47.13

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	13,216	25,192
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	29,529	△1,411
確定給付制度の再測定	△640	△3,261
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	4	△7
純損益に振り替えられることのない 項目合計	28,894	△4,679
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	505	△360
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△6	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計	499	△360
その他の包括利益合計	29,393	△5,039
当期包括利益合計	42,609	20,153
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	42,364	19,926
非支配持分	245	227
当期包括利益合計	42,609	20,153

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
当期利益					12,976	12,976	240	13,216
その他の包括利益				29,389		29,389	4	29,393
当期包括利益合計	—	—	—	29,389	12,976	42,364	245	42,609
自己株式の取得			△34			△34		△34
剰余金の配当					△19,082	△19,082	△4	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				742	△742	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△34	742	△19,823	△19,116	△4	△19,119
2015年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
当期利益					24,979	24,979	213	25,192
その他の包括利益				△5,054		△5,054	14	△5,039
当期包括利益合計	—	—	—	△5,054	24,979	19,926	227	20,153
自己株式の取得			△50			△50		△50
剰余金の配当					△19,081	△19,081	△3	△19,084
株式報酬取引		23				23		23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,605	△2,605	—		—
所有者との取引額等合計	—	23	△50	2,605	△21,686	△19,108	△3	△19,111
2016年3月31日現在残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	18,305	33,272
減価償却費及び償却費	6,100	6,534
減損損失	560	1,188
受取利息及び受取配当金	△2,528	△2,782
支払利息	13	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,541	2,562
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	282	△20,099
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,999	9,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	526	△6,031
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	915	-
長期前受収益の増減額(△は減少)	6,724	△909
その他	327	△3,110
小計	33,685	19,951
利息の受取額	450	314
配当金の受取額	2,138	2,522
利息の支払額	△13	△13
法人所得税等の支払額	△4,680	△9,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,579	12,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,540	△7,021
有形固定資産の売却による収入	1	936
無形資産の取得による支出	△13,578	△7,061
投資の取得による支出	△3,677	△863
投資の売却及び償還による収入	22,396	27,693
その他	△358	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,756	13,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,060	△19,059
非支配持分への配当金の支払額	△4	△3
長期借入金の返済による支出	△487	△366
短期借入金の純増減額	△19	11
自己株式の取得による支出	△33	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△19,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	6,414
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	104	△152
現金及び現金同等物の期末残高	104,222	110,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの連結財務諸表は、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、「(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)をIFRS移行日(2012年4月1日)より早期適用しております。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度(2016年3月期)の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度(2015年3月期)に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(但し、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56百万円減少し、その他の資本の構成要素が1,052百万円、当連結会計年度に計上された法人所得税が1,108百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付制度の改定の影響について)

当社は、会社経営の安定化を図るため、ポイント制導入を主な内容とした退職給付制度の改定を行いました。2015年4月にこの退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされたため、当連結会計年度において、改定後の退職給付制度に基づく退職給付債務の数理計算および過去勤務費用の算定を行いました。この結果、退職給付債務が6,297百万円減少しております。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用による人件費の減少によって、「売上原価」431百万円、「販売費及び一般管理費」3,645百万円および「研究開発費」2,221百万円が減少するとともに、「営業利益」および「税引前当期利益」がそれぞれ6,297百万円増加しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

・有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異に適用される法定実効税率を使用し繰延税金資産を計上しております。

・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の公表済み基準書および解釈指針)

当社グループは、公表済で未発効の新設または改訂された基準書と解釈指針について、IFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)を除き、早期適用しているものはありません。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書と解釈指針の新設または改訂で当社グループに影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	未定	リース契約に関する会計処理の改訂

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売事業）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製品商品売上収益		
代謝性薬剤	43,343	49,100
循環呼吸器官系薬剤	50,105	46,646
組織細胞機能用薬剤	2,294	19,124
消化器官系薬剤	14,733	14,591
神経系薬剤	6,146	7,070
泌尿器官系薬剤	4,714	4,637
化学療法、ホルモン剤他	805	662
その他薬剤	2,770	2,791
小計	124,909	144,621
ロイヤルティ・その他の営業収益	10,866	15,663
合計	135,775	160,284

(注) 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製品商品売上収益		
日本	123,028	142,130
アジア	1,503	2,020
欧州	378	278
その他	—	193
合計	124,909	144,621

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(株)メディセオ	30,951	34,628
(株)スズケン	22,536	27,632
東邦薬品(株)	16,794	21,596
アルフレッサ(株)	13,884	16,171

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	24.48円	47.13円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12,976百万円	24,979百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,048千株	530,032千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	—	47.13円

(注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 前連結会計年度においては、希薄化効果を有する株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり当期利益について記載しておりません。

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	—	24,979百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	—	530,032千株
新株予約権による普通株式増加数	—	8千株
希薄化後の 加重平均株式数	—	530,040千株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2016年3月4日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割を行うことについて決議し、2016年4月1日に実施しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2016年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	117,847,500株
今回の分割により増加する株式数	:	471,390,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	589,237,500株
株式分割後の発行可能株式総数	:	1,500,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	:	2016年3月16日
基準日	:	2016年3月31日
効力発生日	:	2016年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響等

これによる影響については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり利益)」に記載しております。